

# 平成11年4月期 決算短信

平成11年6月10日

上場会社名 **株式会社 伊藤園**  
 コード番号 2593  
 本社所在地 東京都渋谷区本町3丁目47番10号  
 問合せ先 責任者役職名 専務取締役 管理本部長  
 氏名 小田 順一

上場取引所(所属部) 東証市場第1部

TEL (03) 5371-7202

決算取締役会開催日 平成11年6月10日

定時株主総会開催日 平成11年7月27日

連結決算の有無 有

中間配当制度の有無 有

## 1. 11年4月期の業績 (平成10年5月1日～平成11年4月30日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切捨て表示)

	売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年4月期	153,957	(14.3)	12,507	(40.2)	11,677	(43.0)
10年4月期	134,655	(13.3)	8,923	(23.3)	8,166	(24.4)

	当期純利益 (対前期増減率)		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		株主資本当期純利益率		総資本経常利益率		売上高経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
11年4月期	5,444	(74.7)	120	07	(注)4. ———	—	14.6	14.6	7.6			
10年4月期	3,117	(27.7)	72	55	67	93	10.5	11.1	6.1			

- (注) 1. 期中平均株式数 { 11年4月期 45,344,706株  
10年4月期 42,965,335株
2. 会計処理の方法の変更 有
3. 11年4月期につきましては、税効果会計を適用しております。
4. 転換社債が全額転換されたため、記載しておりません。

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円	銭	円			
11年4月期	35	00	15	00	29.3	4.0
10年4月期	30	00	0	00	43.2	3.9

- (注) 配当金の内訳 { 11年4月期 普通配当 30円00銭 記念配当 5円00銭  
10年4月期 普通配当 30円00銭

### (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
11年4月期	83,599	—	39,945	—	47.8	875	87	
10年4月期	76,583	—	34,559	—	45.1	770	00	

- (注) 1. 期末発行済株式数 { 11年4月期 45,606,190株 (額面株式1単位:100株)  
10年4月期 44,882,893株 (額面株式1単位:100株)
2. 有価証券の評価損益 641百万円
3. デリバティブ取引の評価損益 0百万円

## 2. 12年4月期の業績予想 (平成11年5月1日～平成12年4月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
				円	銭	円
中間期	89,026	5,866	3,175	15	00	—
通期	168,000	12,340	6,650	—	15	00

- (参考) 1. 1株当たり予想当期純利益 (通期) 145円81銭  
2. 予想営業利益 中間期 6,166百万円、通期 13,000百万円

## 1. 当期および次期の業績の概況

### (1) 当期の業績の概況

当期におけるわが国経済は、総合経済対策や特別減税の実施、金融緩和政策の維持にもかかわらず、民間設備投資、個人消費は依然として低調であり、加えて雇用情勢の悪化等を背景に景気は停滞したまま推移いたしました。

食品飲料業界におきましては、無糖飲料並びに小型ペットボトル製品が市場を牽引したものの、長引く個人消費の低迷に加え、製品価格の改定や夏季最盛期の天候不順が影響し、総じて経営環境は引き続き厳しい状況にありました。

このような環境のなかで、当社は「お客様第一主義」の基本方針に基づき、積極的な新製品の開発、営業力の強化を図るため、営業拠点の拡充、品質管理の徹底、および原価低減に努め、事業の効率化を図り、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当期の業績につきましては、売上高は1千539億5千7百万円(前期比 14.3%増)と順調に推移してまいりました。

利益面につきましては、経常利益は116億7千7百万円(前期比 43.0%増)となりました。また、今後の従業員の増加、年金資産の運用環境の低迷等を勘案し、従業員の退職給与引当金1億8千8百万円、厚生年金基金の過去勤務費用4億9千5百万円をそれぞれ特別損失に計上し、財務体質の改善を図りました。さらに、期間損益をより適正に表示するため、税効果会計を早期適用し、法人税等調整額に4億8千9百万円を計上いたしました。

この結果、当期純利益は54億4千4百万円(前期比 74.7%増)となりました。

なお、当社株式は平成10年10月1日をもって、東京証券取引所市場第1部へ指定となりました。

次に各部門の概況をご報告申し上げます。

### (茶葉部門)

平成10年度の緑茶の国内生産状況につきましては、茶価の下落と在庫調整により8万2千トン前後と、前年実績を約10%下回る近年にない大幅な減産となりました。

一方需要面におきましては、緑茶成分の効能についての研究が進み、消費者の関心が自然・健康志向へ高まるとともに、緑茶の健康・薬理的効用への期待も一層深まり、消費は順調に推移してまいりました。

このような環境のなかで、当社は原料選定から製法・物流にいたるまで徹底的にこだわり、高品質を追求したうえで、地域ごとに異なるお客様の嗜好に沿った製品の提供を行ってまいりました。

この結果、茶葉部門の売上高は275億5千5百万円(前期比 7.0%増)となりました。

### (飲料部門)

平成10年度の清涼飲料市場は、小型ペットボトル製品の出荷総数は増加したものの、製品価格の改定や夏季最盛期の天候不順、異物混入事件などが重なり、総じて厳しい状況にありました。

当社は、「自然、健康、安全、よいデザイン、おいしい」をコンセプトに、トータルマーケティング計画のもと、積極的に新製品の開発に取り組みました。特に無糖飲料の代表とされる緑茶飲料は、消費者の健康志向および緑茶成分の薬理的効用が認知されるとともに、小型ペットボトルの大幅な伸長が寄与し、売上高は571億9千8百万円(前期比 25.9%増)と大幅な増収となりました。

また、野菜飲料は、主力製品である「充実野菜」および「緑の野菜」等が好調に推移し、売上高は216億円(前期比 14.0%増)と堅調に推移いたしました。

コーヒー飲料につきましては、自動販売機の設置台数の大幅な増加および品質の向上と品揃えの強化により、売上高は107億6百万円(前期比 28.4%増)となり、順調に推移してまいりました。

この結果、飲料部門の売上高は1千247億9千3百万円(前期比 16.2%増)となりました。

## (2) 次期の業績の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の経済対策や日本銀行による金融緩和措置等の効果が期待されますものの、長期化している個人消費の低迷、民間設備投資の冷え込みに加え、雇用情勢の悪化等厳しい経済情勢が続くものと思われまます。

食品飲料業界におきましては、景気低迷が続く中、環境問題への取り組み、消費者の品質に対する選択の目が一層厳しさを増す等課題も多く、企業間競争は一段と激しさを増すものと予想されます。

当社といたしましては、経営理念であります「お客様第一主義」に徹し、消費者の皆様のニーズに迅速に対応できる体制作りを目標に、満足のいただける製品の開発とサービスの向上に努めるとともに、地域に密着した営業拠点の充実を行い、更なる業績の向上に邁進する所存であります。

次期の業績の見通しにつきましては、売上高1千680億円(前期比9.1%増)、経常利益123億4千万円(前期比5.7%増)、当期純利益66億5千万円(前期比22.1%増)を見込んでおります。

## 2. 「コンピューター西暦2000年問題」への対応状況等について

### (1) 対応状況等

#### a. 取組み方針

お客様へ製品の供給、サービスの提供に関する一連の企業活動において、西暦2000年問題で支障をきたすことが無いように、単なるシステム的な問題として捉えるのではなく、経営上の最重要課題として全社的に取り組んでおります。

#### b. 取組み体制

当社では、1991年に情報処理系システムを全面的に再構築を行った際、西暦2000年問題への対応も基幹部分については完了しております。さらに、1998年7月よりICチップ組込み機器、取引業者、社内セキュリティ対応をシステム開発部が中心に各関係部署より調査を行い、進捗を確認するとともに、その結果を常務会を通じて全経営陣に報告しております。

#### c. 対応の進捗状況

情報処理系システムの基幹部分は1991年に対応を完了しておりますが、外部から購入したパッケージソフトにつきましても、1999年4月末までに対応を終了させております。ICチップ組込み機器については各メーカーに確認を行い、1998年12月末に対応を完了しております。

また、原材料供給業者をはじめとして、主要仕入業者に対して西暦2000年問題対応状況のアンケート調査を行い、その結果に基づいて対応策を検討し、対応を進めております。一方、主要販売業者に対してはデータ交換テストを実施しており、1999年9月末までに全て完了する予定であります。

### (2) 対応のための支出金額等

当社では、西暦2000年問題への対応費用が情報処理系システムの全面的な再構築費用の一部として発生しているため、当期以前に通常の費用として処理しており、明確な区分をしておりません。また、それ以外に対応を完了した分の費用につきましても、自社内で対応したため明確な区分をしておりませんが、外部購入のパッケージソフト等の入替えに要した費用につきまして今後、約5千万円の支出を見込んでおります。

なお、この費用が当社の業績に与える影響はないものと考えております。

### (3) 危機管理計画等

上記に記載のとおり、万全を期して西暦2000年問題に取り組んでおりますが、問題の性質上不測の事態の発生も懸念されるため、1999年10月末までに、西暦2000年問題における危機管理マニュアルを作成し、関係各部署に周知徹底のうえ、万全の危機管理体制を整えてまいります。

### 3. 配当政策

当社は、「お客様第一主義」の経営理念に基づき、常に株主の皆様への安定配当を継続し、利益還元を行うことを最重要課題として、先行き不透明な景気動向にあっても、業績に裏付けされた成果の配当を行うことを基本姿勢としております。

このような基本姿勢に基づき、前期において1株当たり普通配当として30円の利益配当を実施致しましたが、今回、株主の皆様のご支援にお応えすべく、1株につき普通配当30円に当社株式の東京証券取引所市場第1部への指定を記念し、記念配当5円を加え、合計1株につき35円とさせていただきます予定であります。

この結果、当期は配当性向 29.3%、株主資本当期純利益率 14.6%、株主資本配当率 4.0% となります。また、当期の内部留保につきましては、更なる販売強化およびサービスの充実のため、拠点新設や新製品の開発等に有効な投資を行い、将来の事業発展を通して、株主の皆様に積極的に利益還元を行う所存であります。

# 部 門 別 売 上 高

(単位:百万円未満切捨て)

品 目		期 別	平成11年4月期 (自平成10年5月1日 至平成11年4月30日)			平成10年4月期 (自平成9年5月1日 至平成10年4月30日)			対前期比 増減額 (△は減)
			金 額	構 成 比 %	増 減 率 %	金 額	構 成 比 %	増 減 率 %	
製 品	茶 葉 (リーフ)	緑 茶	24,360	15.8	7.8	22,600	16.8	7.3	1,760
		ウーロン茶	1,669	1.1	△ 9.7	1,848	1.3	△ 7.9	△ 179
		そ の 他	1,525	1.0	16.2	1,312	1.0	4.0	212
		小 計	27,555	17.9	7.0	25,761	19.1	5.9	1,793
	飲 料 (ドリンク)	緑 茶	57,198	37.1	25.9	45,443	33.8	31.6	11,755
		ウーロン茶	15,045	9.8	△ 9.3	16,588	12.3	△ 1.2	△ 1,542
		野 菜	21,600	14.0	14.0	18,952	14.1	8.1	2,647
		果 実	8,985	5.8	25.5	7,158	5.3	△ 6.1	1,826
		コ ー ヒ ー	10,706	7.0	28.4	8,338	6.2	18.1	2,368
		紅 茶	4,278	2.8	△ 1.9	4,360	3.2	11.7	△ 82
		炭 酸	1,990	1.3	△ 3.2	2,057	1.5	△ 10.3	△ 66
		そ の 他	4,987	3.2	11.8	4,460	3.3	35.5	527
	小 計	124,793	81.0	16.2	107,360	79.7	15.4	17,432	
	そ の 他	425	0.3	△ 5.8	452	0.4	△ 7.9	△ 26	
製 品 合 計	152,774	99.2	14.4	133,574	99.2	13.3	19,199		
商 品	1,182	0.8	9.4	1,080	0.8	12.3	102		
合 計	153,957	100.0	14.3	134,655	100.0	13.3	19,301		

# 貸借対照表

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	期 別	平成11年4月期 (平成11年4月30日現在)		平成10年4月期 (平成10年4月30日現在)		対前期比 増減額 (△は減)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)						
<b>流動資産</b>		<b>49,918</b>	59.7	<b>44,287</b>	57.8	<b>5,631</b>
現金及び預金		15,676		11,959		3,717
受取手形		1,953		2,828		△ 875
売掛金		11,343		10,962		380
自己株式		0		2		△ 2
たな卸資産		12,234		11,103		1,130
未収入金		6,665		6,004		661
会社短期貸付金		1,075		1,085		△ 10
繰延税金資産		472		-		472
その他の貸倒引当金		606		468		137
		△ 109		△ 127		18
<b>固定資産</b>		<b>33,681</b>	40.3	<b>32,296</b>	42.2	<b>1,384</b>
有形固定資産		21,410	25.6	21,005	27.4	404
建物及び構築物		7,479		7,551		△ 72
土地		12,718		12,715		2
建設仮勘定		411		-		411
その他		800		738		62
無形固定資産		159	0.2	76	0.1	83
投資有価証券		12,111	14.5	11,214	14.7	897
子会社株式		2,739		2,843		△ 104
敷金		3,338		3,230		108
繰延税金		2,515		2,244		271
その他の貸倒引当金		320		-		320
		3,201		2,908		293
		△ 4		△ 12		8
<b>資産合計</b>		<b>83,599</b>	100.0	<b>76,583</b>	100.0	<b>7,016</b>
(負債の部)						
<b>流動負債</b>		<b>30,717</b>	36.7	<b>38,115</b>	49.8	△ 7,397
買掛金		16,269		18,409		△ 2,139
短期借入金		2,670		6,645		△ 3,975
1年以内償還予定転換社債		-		1,730		△ 1,730
未払法人税等		3,809		2,615		1,194
未払事業税		-		757		△ 757
未払消費税		700		852		△ 151
未払費用		5,068		5,002		66
賞与引当金		1,723		1,538		185
その他の負債		475		564		△ 89
<b>固定負債</b>		<b>12,936</b>	15.5	<b>3,908</b>	5.1	<b>9,028</b>
長期借入金		11,435		3,105		8,330
長期未払金		252		-		252
退職給付引当金		354		125		228
役員退職慰労引当金		868		651		216
その他の負債		25		26		△ 0
<b>負債合計</b>		<b>43,654</b>	52.2	<b>42,023</b>	54.9	<b>1,630</b>
(資本の部)						
<b>資本金</b>		<b>12,655</b>	15.1	<b>11,789</b>	15.4	<b>865</b>
<b>法定準備金</b>		<b>13,853</b>	16.6	<b>12,774</b>	16.7	<b>1,078</b>
資本準備金		13,002		12,136		865
利益準備金		850		637		213
<b>剰余金</b>		<b>13,436</b>	16.1	<b>9,995</b>	13.0	<b>3,441</b>
固定資産圧縮積立金		513		892		△ 379
別途積立金		6,736		5,236		1,500
当期末処分利益		6,187		3,866		2,320
(うち当期純利益)		( 5,444 )		( 3,117 )		( 2,327 )
<b>資本合計</b>		<b>39,945</b>	47.8	<b>34,559</b>	45.1	<b>5,385</b>
<b>負債・資本合計</b>		<b>83,599</b>	100.0	<b>76,583</b>	100.0	<b>7,016</b>

# 損 益 計 算 書

(単位:百万円未満切捨て)

科 目		期 別		平成 11 年 4 月 期		平成 10 年 4 月 期		対前期比 増減額 (△は減)	対前期比 増減率 (△は減)
		(自平成10年5月1日 至平成11年4月30日)		(自平成9年5月1日 至平成10年4月30日)					
		金 額	百分比	金 額	百分比				
経 常 損 益 の 部	営業 損益	売上高	153,957	100.0	134,655	100.0	19,301	14.3	
		売上原価	81,883	53.2	73,834	54.8	8,049	10.9	
		販売費及び一般管理費	59,566	38.7	51,898	38.6	7,668	14.8	
		<b>営業利益</b>	<b>12,507</b>	<b>8.1</b>	<b>8,923</b>	<b>6.6</b>	<b>3,583</b>	<b>40.2</b>	
	営業外 損益	営業外収益	328	0.2	310	0.2	17	5.8	
		受取利息及び配当金	146		158		△ 11		
		その他の営業外収益	181		151		29		
		営業外費用	1,157	0.7	1,067	0.7	89	8.4	
		支払利息	279		250		29		
		たな卸資産処分損	664		389		274		
	その他の営業外費用	214		427		△ 213			
	<b>経常利益</b>	<b>11,677</b>	<b>7.6</b>	<b>8,166</b>	<b>6.1</b>	<b>3,511</b>	<b>43.0</b>		
特 別 損 益 の 部	特別利益	336	0.2	1	0.0	335	—		
		投資有価証券売却益	317		0		317		
		貸倒引当金戻入益	19		1		18		
		その他の特別利益	0		—		0		
	特別損失	946	0.6	1,284	1.0	△ 338	△ 26.3		
		固定資産除却損	57		23		34		
		投資有価証券評価損	72		1,132		△ 1,060		
		投資有価証券売却損	13		3		9		
		退職給与引当金 過年度分繰入額	188		—		188		
		役員退職慰労引当金 過年度分繰入額	118		118		—		
	厚生年金基金 過去勤務費用償却	495		—		495			
	その他の特別損失	—		6		△ 6			
<b>税引前当期純利益</b>		<b>11,068</b>	<b>7.2</b>	<b>6,882</b>	<b>5.1</b>	<b>4,185</b>	<b>60.8</b>		
法人税及び住民税		—	—	3,765	2.8	△ 3,765	—		
法人税、住民税及び事業税		6,112	4.0	—	—	6,112	—		
法人税等調整額		△ 489	△ 0.3	—	—	△ 489	—		
<b>当期純利益</b>		<b>5,444</b>	<b>3.5</b>	<b>3,117</b>	<b>2.3</b>	<b>2,327</b>	<b>74.7</b>		
前期繰越利益		823		749		73			
過年度税効果調整額		303		—		303			
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩額		368		—		368			
中間配当額		684		—		684			
中間配当に伴う 利益準備金積立額		68		—		68			
<b>当期未処分利益</b>		<b>6,187</b>	<b>4.0</b>	<b>3,866</b>	<b>2.9</b>	<b>2,320</b>	<b>60.0</b>		

## 注 記 事 項

### (1) 貸借対照表関係

(単位:百万円未満切捨て)

期 別 項 目	平成11年 4 月期 (平成11年 4 月30日現在)	平成10年 4 月期 (平成10年 4 月30日現在)
1. 子会社に対する 金銭債権債務		
短期金銭債権	1,307 百万円	1,353 百万円
短期金銭債務	378 百万円	326 百万円
2. 未収入金の内訳		
原材料有償支給代	6,513 百万円	5,616 百万円
その他の	152 百万円	387 百万円
計	6,665 百万円	6,004 百万円
3. 有形固定資産 減価償却累計額	6,905 百万円	6,341 百万円
4. 担保に供している資産 投資有価証券	－ 百万円	1,515 百万円
5. 主な外貨建資産・負債 子会社株式・出資金	3,013 百万円 ( 21,540 千米国ドル ) 184 百万円	3,013 百万円 ( 21,540 千米国ドル ) 122 百万円
転換社債	( 2,200 千豪州ドル ) － 百万円 ( ー 千スイス・フラン )	( 1,500 千豪州ドル ) 1,730 百万円 ( 23,300 千スイス・フラン )
6. 重要なリース資産	貸借対照表に計上して いる固定資産のほか、 自動車、店舗設備及び 自動販売機等の一部に ついてリース契約により 使用しております。	同 左
7. 自己株式の株式数及び金額	95 株 0 百万円	675 株 2 百万円
8. 発行済株式数の増加内訳	転換社債の転換による発行 発行株式数 723 千株 資本組入額 865 百万円	転換社債の転換による発行 発行株式数 3,504 千株 資本組入額 3,856 百万円



## (2) 損益計算書関係

(単位:百万円未満切捨て)

項 目	平成11年4月期		平成10年4月期	
	( 自平成10年5月1日 至平成11年4月30日 )		( 自平成9年5月1日 至平成10年4月30日 )	
1. 子会社との取引高				
売上高		1,933 百万円		1,929 百万円
仕入高		4,632 百万円		5,495 百万円
営業取引以外の取引高		87 百万円		74 百万円
有償支給高		1,047 百万円		1,887 百万円
2. 減価償却実施額				
有形固定資産		709 百万円		661 百万円
投資等		244 百万円		229 百万円
計		954 百万円		890 百万円

## (3) リース取引関係

(単位:百万円未満切捨て)

項 目	平成11年4月期				平成10年4月期			
	( 自平成10年5月1日 至平成11年4月30日 )				( 自平成9年5月1日 至平成10年4月30日 )			
1. リース物件の取得 価額相当額、減価 償却累計額相当額 及び期末残高相当額	機 械 及 び 装 置	車 両 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	合 計	機 械 及 び 装 置	車 両 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	994	5,740	24,881	31,616	1,035	5,623	20,131	26,790
減価償却累計額相当額	701	2,455	11,811	14,968	625	2,818	8,499	11,944
期末残高相当額	292	3,285	13,070	16,648	409	2,805	11,632	14,846
2. 未経過リース料 期末残高相当額								
1年以内			5,767 百万円				4,992 百万円	
1年超			11,526 百万円				10,560 百万円	
計			17,293 百万円				15,553 百万円	
3. 支払リース料、減価 償却費相当額及び 支払利息相当額								
支払リース料			6,596 百万円				5,202 百万円	
減価償却費相当額			5,694 百万円				4,560 百万円	
支払利息相当額			873 百万円				452 百万円	
4. 減価償却費相当額及び 利息相当額の算定方法								
減価償却費相当額の 算定方法			リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法 によっております。		同		左	
利息相当額の算定方法			リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への 配分方法については利息法 によっております。		同		左	

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券

移動平均法による低価法(洗替え方式)

なお、低価法の適用に当たっては、従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期より洗替え方式に変更いたしました。

この変更による財務諸表に与える影響はありません。

その他の有価証券

移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法の規定による定率法

ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法によっております。

なお、建物(建物附属設備を除く)につきましては、当期から、法人税法の法定耐用年数の改正に伴い、耐用年数の短縮を行っております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ58百万円減少しております。

無形固定資産

法人税法の規定による定額法

長期前払費用

法人税法の規定による定額法

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法に規定する実績繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権につきましても回収の可能性を検討し計上しております。

なお、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から法定繰入率にかえて同法に規定する実績繰入率による繰入限度額を計上する方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法に比べて、税引前当期純利益は14百万円増加しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち、当期間対応額を計上しております。

退職給与引当金

従業員の退職により支給する退職金に充てるため、自己都合による退職金期末要支給額(厚生年金基金による給付対象額を除く)の100%を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、法人税法に定める自己都合による退職金期末要支給額(厚生年金基金による給付対象額を除く)の40%相当額を計上しておりましたが、従業員数の増加、従業員の平均勤続年数の長期化に伴う将来の支払額の増加に備え、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るため、当期から、自己都合による退職金期末要支給額(厚生年金基金による給付対象額を除く)の100%を計上する方法に変更いたしました。

この変更により、当期負担額23百万円は製造費用並びに販売費及び一般管理費に、過年度負担分188百万円は特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益及び経常利益は23百万円減少しており、税引前当期純利益は212百万円減少しております。

## 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、在任者にかかる過年度相当額につきましては、第30期より、5年間にわたり均等繰入れすることにしております。この役員退職慰労引当金は、商法287条ノ2に規定する引当金であります。

## 5. 退職年金基金制度

従業員の退職金の85%について厚生年金基金に加入しております。過去勤務費用につきましては、発生時に費用処理しております。

(会計方針の変更)

従来、厚生年金基金の過去勤務費用につきましては、拠出時に費用処理しておりましたが、当期から発生時に費用処理する方法に変更いたしました。

この変更は、今後の人員採用計画に基づく大幅な加入員の増加が見込まれることに加え、年金資産の運用環境が当期に一段と悪化し、かつ今後も運用の低迷が長期的に見込まれる状況を踏まえ、過去勤務費用の期間帰属をより適正に処理するとともに、財務体質の一層の健全化を図るために行ったものであります。

この変更により、当期負担額9百万円は、製造費用並びに販売費及び一般管理費に、過年度負担分495百万円は特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益及び経常利益は9百万円減少しており、税引前当期純利益は505百万円減少しております。

## 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

## 8. 事業税の処理方法

従来、事業税は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当期より法人税、住民税及び事業税として計上しております。

この変更により、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,258百万円増加しております。

## 9. 税効果会計

法人税、住民税及び事業税につきましては、従来当該期にかかる税額を計上しておりましたが、会計上の利益と税金費用との対応関係をより適正に表示するため、当期より税効果会計を適用しております。

この変更により、従来の方法に比べて、資産が793百万円増加するとともに、当期純利益は489百万円、当期末処分利益は1,161百万円増加しております。

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

# 利 益 処 分 案

(単位:円)

期 別 項 目	平成11年4月期 (自平成10年5月1日 至平成11年4月30日)	平成10年4月期 (自平成9年5月1日 至平成10年4月30日)	対前期比 増減額 (△は減)
当 期 未 処 分 利 益	6,187,866,701	3,866,981,924	2,320,884,777
任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額	6,557,296	11,050,260	△ 4,492,964
合 計	6,194,423,997	3,878,032,184	2,316,391,813
これを次の通り処分いたします。			
利 益 準 備 金	100,000,000	145,000,000	△ 45,000,000
利 益 配 当 金	912,121,900	1,346,466,540	△ 434,344,640
(1株当たり配当金)	(普通配当 15円 記念配当 5円)	(普通配当 30円 記念配当 1円)	(普通配当 △15円 記念配当 5円)
役 員 賞 与 金	62,440,000	63,340,000	△ 900,000
(うち監査役賞与金)	( — )	( 900,000 )	( △ 900,000 )
任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	3,300,000,000	1,500,000,000	1,800,000,000
次 期 繰 越 利 益	1,819,862,097	823,225,644	996,636,453

- (注) 1. 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであり、税効果の影響を除いた額で計上しております。
2. 平成11年4月期の利益配当金は、自己株式 95株の配当金を除いております。
3. 平成10年4月期の利益配当金は、自己株式 675株の配当金を除いております。
4. 平成11年1月14日に、684,081,675円(1株につき15円)の中間配当を実施いたしました。

## ※1株当たり配当金

	平成11年4月期			平成10年4月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普 通 株 式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
記 念 配 当	35 00	15 00	20 00	30 00	0 0	30 00
	5 00	—	5 00	—	—	—

## 有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

### 1. 有価証券の時価等

(単位:百万円未満切捨て)

種 類	期 別	平成 11 年 4 月 期 (平成11年4月30日現在)			平成 10 年 4 月 期 (平成10年4月30日現在)		
		貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの							
株 式		0	0	0	2	2	0
債 券		-	-	-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-	-
小 計		0	0	0	2	2	0
(2)固定資産に属するもの							
株 式		2,545	3,186	640	2,642	2,816	173
債 券		-	-	-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-	-
小 計		2,545	3,186	640	2,642	2,816	173
合 計		2,545	3,186	641	2,645	2,818	173

(注) 1. 有価証券の時価等は、次の算定根拠によっております。

- ① 上 場 有 価 証 券 主として東京証券取引所の最終価格等によっております。
- ② 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。
- ③ 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。

2. 流動資産に属するもののうち株式には自己株式を含んでおります。

なお、評価損益は次のとおりであります。

	平成11年4月期 (平成11年4月30日現在)	平成10年4月期 (平成10年4月30日現在)
流動資産に属するもの	0 百万円	0 百万円

3. 上記の時価情報開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	平成11年4月期 (平成11年4月30日現在)	平成10年4月期 (平成10年4月30日現在)
固定資産に属するもの	非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く) (うち関係会社株式) 3,478 百万円 ( 3,286 百万円 )	3,377 百万円 ( 3,176 百万円 )

### 2. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

#### 通 貨 関 連

(単位:百万円未満切捨て)

区 分	種 類	平成 11 年 4 月 期 (平成11年4月30日現在)			平成 10 年 4 月 期 (平成10年4月30日現在)		
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等	
		うち1年超				うち1年超	
市場取引以外の取引	為替予約取引						
	買 建 米 ド ル	5	-	5	0	-	-
合 計		5	-	5	0	-	-

(注) 1. 決算期末の時価は、先物為替相場を使用しております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

# キャッシュフロー計算書

(単位:百万円未満切捨て)

期 別	平成11年4月期 (自平成10年5月1日 至平成11年4月30日)	平成10年4月期 (自平成9年5月1日 至平成10年4月30日)	対前期比 増減額 (△は減)
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	11,068	6,882	4,185
減価償却費	954	890	63
固定資産売却益	△ 0	-	△ 0
有価証券・投資有価証券売却益	△ 318	△ 5	△ 312
固定資産除却損	57	23	34
投資有価証券評価損	72	1,132	△ 1,060
有価証券・投資有価証券売却損	13	7	6
厚生年金基金過去勤務費用償却	495	-	495
貸倒引当金増減額	△ 26	16	△ 43
賞与引当金増加額	185	176	8
退職給与引当金増加額	228	12	216
役員退職慰労引当金増加額	216	176	40
受取利息及び受取配当金	△ 146	△ 158	11
支払利息	279	250	29
役員賞与支払額	△ 63	△ 41	△ 21
売上債権の減少・増加	494	△ 1,829	2,324
たな卸資産の増加・減少	△ 1,130	78	△ 1,209
その他の流動資産の増加	△ 798	△ 33	△ 764
その他の固定資産の増加	△ 127	△ 156	28
仕入債務の減少・増加	△ 2,139	525	△ 2,665
未払消費税等の減少・増加	△ 151	483	△ 634
その他の流動負債の減少・増加	△ 263	2,206	△ 2,469
その他の固定負債の減少	△ 0	△ 2	2
<b>小 計</b>	<b>8,900</b>	<b>10,633</b>	<b>△ 1,732</b>
利息及び配当金の受取額	150	158	8
利息支払額	△ 286	△ 248	△ 38
法人税等支払額	△ 5,675	△ 2,131	△ 3,543
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,088</b>	<b>8,411</b>	<b>△ 5,322</b>
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	△ 810	△ 1,690	880
定期預金の払戻による収入	1,400	1,950	△ 550
有価証券・投資有価証券の取得による支出	△ 1,344	△ 31	△ 1,312
有価証券・投資有価証券の売却による収入	1,680	302	1,378
有形固定資産・無形固定資産及び長期前払費用の取得による支出	△ 1,477	△ 1,920	443
有形固定資産・無形固定資産及び長期前払費用の売却による収入	0	-	0
子会社株式・出資金の取得による支出	△ 120	△ 43	△ 76
子会社貸付金の回収による収入	10	186	△ 176
ゴルフ会員権・その他投資の取得による支出	△ 465	△ 12	△ 453
ゴルフ会員権・その他投資の売却等による収入	16	32	△ 15
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,109</b>	<b>△ 1,227</b>	<b>118</b>
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金減少額	※ △ 1,450	△ 450	△ 1,000
長期借入金借入による収入	※ 12,050	2,825	9,225
長期借入金返済による支出	※ △ 6,245	△ 2,655	△ 3,590
転換社債の償還	-	△ 347	347
配当金の支払額	△ 2,030	△ 1,241	△ 789
その他の財務活動による増加額	2	2	△ 0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,327</b>	<b>△ 1,865</b>	<b>4,193</b>
<b>IV. 現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>4,307</b>	<b>5,317</b>	<b>△ 1,010</b>
<b>V. 現金及び現金同等物期首残高</b>	<b>10,869</b>	<b>5,551</b>	<b>5,317</b>
<b>VI. 現金及び現金同等物期末残高</b>	<b>15,176</b>	<b>10,869</b>	<b>4,307</b>

※ 1年以内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含まれております。

(注記事項)

	平成11年4月期	平成10年4月期	対前期比
転換社債の株式転換額	1,730	7,713	△ 5,982

現金及び現金同等物の期末残高の内訳

	平成11年4月期	平成10年4月期	対前期比
現金及び預金	15,676	11,959	3,717
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 500	△ 1,090	590
現金及び現金同等物期末残高	15,176	10,869	4,307

なお、上記のキャッシュ・フロー計算書は、「連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準」に基づき作成しております。